

平成28年度施策評価調書

整理番号	19
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	商業経営基盤の強化(4-3-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	商業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄地区における商業経済基盤の強化を図るため、次代を担う起業化や人材の育成を目指した事業を実施する名寄商工会議所へ支援する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄商工会議所への補助金
施策の課題	中小企業者数の減少は、地域経済に大きな影響を与えるとともに、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、起業化の促進及び中小企業者の経営強化基盤を目指した人材育成は急務な地域の課題である。企業化を支援する取り組みにより事業所数の増加、中小企業の人材育成を図り計絵基盤強化を図る必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
補助金交付件数	名寄商工会議所への補助金	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	中小企業数の維持・増加及び経営基盤強化を目指した取り組みとして、年数件の新規起業や起業に向けた相談も増加傾向にあり、順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、名寄地区における商業経済基盤の強化を図るため、次代を担う起業化や人材の育成を目指した事業を実施する名寄商工会議所へ支援していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	商業指導育成対策事業【商工振興事業】	名寄商工会議所へ商工振興事業補助金の支出	2,000	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	商業指導育成対策事業【商工振興事業】			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	2	商業経営基盤の強化
		実施計画事業	2	起業化支援と人材の育成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄地区における商業経済基盤の強化を図るため、次代を担う起業化や人材の育成を目指した事業を実施する名寄商工会議所へ支援する。			
対象(何を又は誰を)	名寄商工会議所			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金			
意図(どのような成果を期待しているか)	起業化数の増加及び人材の育成を振興し、名寄地区における経済基盤の強化を図る。			
事業実施主体	風連商工会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ (無)
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,000	1,000	2,000	2,000	補助金 1件 2,000千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	1,535	1,530	2,519	2,500	
対前年比(%)	—	100	165	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1,000	1,000	2,000	2,000
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	過疎化・人口減少の影響により事業所数が減少しつつあり、起業化を支援する取り組みにより事業所数の増加、中小企業の人材育成を図り経営基盤強化を図る必要がある。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中小企業者数の減少は、地域経済に大きな影響を与えるとともに、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、起業化の促進及び中小企業者の経営強化基盤を目指した人材育成は急務な地域の課題である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄商工会議所は経営指導員を配置し中小企業相談所により、各種相談業務を行っており、当団体への支援は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域経済において起業化の促進、人材の育成は急務な課題となっており経費は妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄商工会議所は名寄地区中小企業者の会員による会費及び補助金等により運営されており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄地区において唯一の法定経済団体への補助金の支出

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域経済において起業化の促進、人材の育成は極めて重要な課題となっており、現状のまま継続が望ましい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり